

平成 30 年度
留萌市財務書類
(一般会計・全体・連結分)



令和 2 年 7 月

留萌市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的.....	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 財務書類の内容.....	2
2. 平成 30 年度 留萌市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表.....	4
(2) 行政コスト計算書.....	12
(3) 純資産変動計算書.....	17
(4) 資金収支計算書.....	19
3. 平成 30 年度 留萌市財務分析(一般会計等)	21
(1) 純資産比率.....	22
(2) 住民一人当たりの資産額.....	23
(3) 住民一人当たり負債額.....	23
(4) 資産老朽化比率.....	24
(5) 債務償還可能年数.....	25
(6) 住民一人当たり行政コスト.....	25

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計・企業会計（一般会計等に含まれない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。本報告書の記載対象は連結会計財務書類となります。

■留萌市における財務書類の範囲

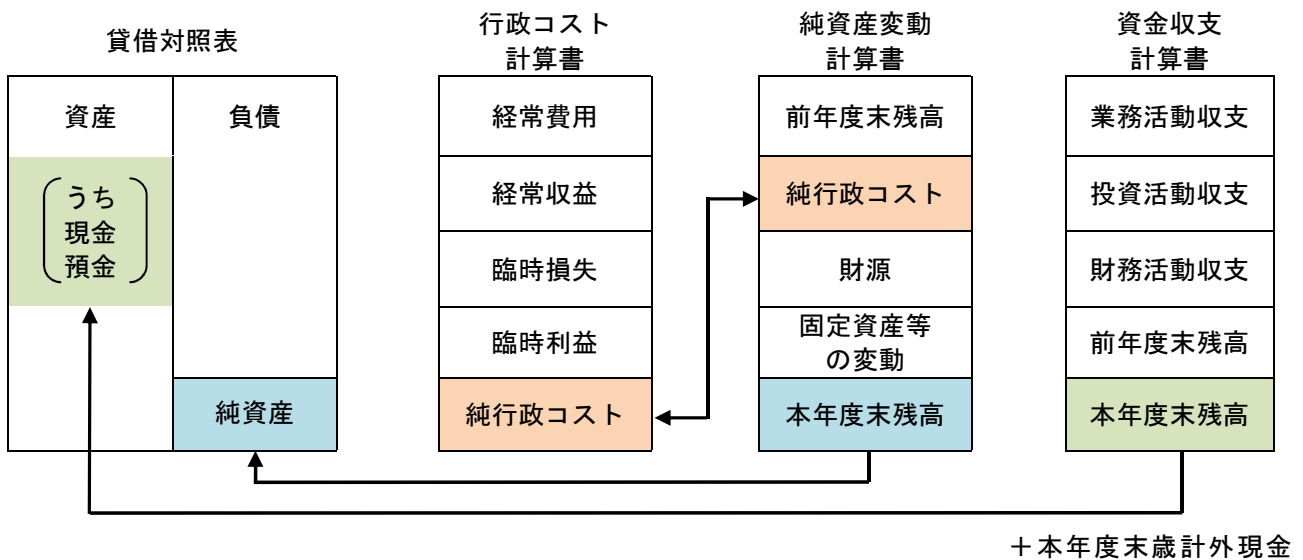
連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療事業特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			港湾事業特別会計	
			下水道事業特別会計	
			水道事業会計	
			病院事業会計	
	一部事務組合	地方公社	留萌南部衛生組合	留萌市土地開発公社
			留萌消防組合	
			北海道市町村職員退職手当組合	
			北海道市町村備荒資金組合	
			北海道後期高齢者医療広域連合	

※北海道市町村職員退職手当組合は作成していないため連結していません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 留萌市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は留萌市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度 貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	46,580,161	68,695,767	70,999,481	固定負債	13,204,747	31,214,541	31,993,387
有形固定資産	45,244,958	66,475,942	68,652,494	地方債等	11,095,462	26,726,350	27,497,762
事業用資産	22,975,349	28,061,402	29,949,714	長期未払金	103,327	103,327	103,327
土地	8,301,367	8,820,491	8,878,102	退職手当引当金	1,882,422	2,867,599	2,875,022
立木竹	1,886,928	1,886,928	1,886,928	損失補償等引当金	0	0	0
建物	41,272,934	54,349,364	57,025,946	その他	123,537	1,517,266	1,517,277
建物減価償却累計額	△28,522,817	△37,071,413	△38,407,942	流動負債	2,083,175	5,073,979	5,467,434
工作物	119,089	1,161,694	1,901,647	1年内償還予定地方債等	1,888,383	3,427,874	3,798,243
工作物減価償却累計額	△82,153	△1,085,661	△1,334,966	未払金	42,517	402,462	402,462
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	100
建設仮勘定	0	0	0	前受金	0	850,000	850,000
インフラ資産	21,907,290	37,509,197	37,553,258	前受収益	0	0	0
土地	1,054	30,059	30,059	賞与等引当金	97,952	260,873	283,807
建物	0	186,177	186,177	預り金	0	22,286	22,338
建物減価償却累計額	0	△66,903	△66,903	その他	54,323	110,484	110,484
工作物	49,914,638	80,530,227	81,039,549	負債合計	15,287,922	36,288,521	37,460,822
工作物減価償却累計額	△28,008,402	△43,611,265	△44,076,526	【純資産の部】			
その他	0	230,606	230,606	固定資産等形成分	48,449,248	70,564,853	72,868,567
建設仮勘定	0	210,295	210,295	余剰分(不足分)	△14,997,813	△34,500,138	△35,230,946
物品	2,590,594	6,893,186	7,897,348	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△2,228,274	△5,987,842	△6,747,826	純資産合計	33,451,434	36,064,715	37,637,621
無形固定資産	47,170	620,274	620,824	負債及び純資産合計	48,739,356	72,353,236	75,098,443
ソフトウェア	47,170	112,693	113,243				
その他	0	507,581	507,581				
投資その他の資産	1,288,034	1,599,550	1,726,163				
投資及び出資金	85,585	85,585	85,585				
有価証券	29,886	29,886	29,886				
出資金	55,699	55,699	55,699				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	56,964	126,614	127,313				
長期貸付金	16,505	16,505	16,505				
基金	1,137,866	1,344,308	1,470,232				
減債基金	370,822	370,822	427,289				
その他	767,043	973,485	1,042,943				
その他	0	232,382	232,382				
徴収不能引当金	△8,886	△205,844	△205,855				
流動資産	2,159,195	3,657,469	4,098,962				
現金預金	220,100	970,614	1,109,865				
資金	220,100	970,614	1,109,865				
歳計外現金	0	0	0				
未収金	66,488	800,762	800,762				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,869,087	1,869,087	1,869,087				
財政調整基金	1,869,087	1,869,087	1,869,087				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産ほか	3,520	39,573	341,815				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	48,739,356	72,353,236	75,098,443				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 487.4 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 334.5 億（68.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 152.9 億（31.4%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 723.5 億円、純資産は約 360.6 億（49.8%）、負債は約 362.9 億（50.2%）、連結では資産は約 751.0 億円、純資産は約 376.4 億（50.1%）、負債は約 374.6 億（49.9%）となっています。

② 貸借対照表 前年対比

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	48,214,522	46,580,161	96.6%	70,907,599	68,695,767	96.9%	73,445,181	70,999,481	96.7%
有形固定資産	46,257,044	45,244,958	97.8%	68,030,015	66,475,942	97.7%	70,567,579	68,652,494	97.3%
事業用資産	23,243,396	22,975,349	98.8%	28,399,228	28,061,402	98.8%	30,567,916	29,949,714	98.0%
土地	8,249,170	8,301,367	100.6%	8,768,764	8,820,491	100.6%	8,827,425	8,878,102	100.6%
立木竹	1,886,928	1,886,928	100.0%	1,886,928	1,886,928	100.0%	1,886,928	1,886,928	100.0%
建物	41,633,029	41,272,934	99.1%	54,587,807	54,349,364	99.6%	57,355,036	57,025,946	99.4%
建物減価償却累計額	△28,560,101	△28,522,817	99.9%	△36,920,635	△37,071,413	100.4%	△38,174,622	△38,407,942	100.6%
工作物	112,782	119,089	105.6%	1,155,387	1,161,694	100.5%	1,903,282	1,901,647	99.9%
工作物減価償却累計額	△78,412	△82,153	104.8%	△1,079,022	△1,085,661	100.6%	△1,230,132	△1,334,966	108.5%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
インフラ資産	22,667,643	21,907,290	96.6%	38,671,139	37,509,197	97.0%	38,733,630	37,553,258	97.0%
土地	1,054	1,054	100.0%	26,442	30,059	113.7%	26,442	30,059	113.7%
建物	0	0	-	186,177	186,177	100.0%	186,177	186,177	100.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△63,477	△66,903	105.4%	△63,477	△66,903	105.4%
工作物	49,728,917	49,914,638	100.4%	80,184,807	80,530,227	100.4%	80,736,561	81,039,549	100.4%
工作物減価償却累計額	△27,062,328	△28,008,402	103.5%	△42,082,059	△43,611,265	103.6%	△42,571,321	△44,076,526	103.5%
その他	487,629	461,211	94.6%	487,629	461,211	94.6%	243,814	230,606	94.6%
建設仮勘定	0	0	-	175,434	210,295	119.9%	175,434	210,295	119.9%
物品	2,532,344	2,590,594	102.3%	6,801,480	6,893,186	101.3%	7,758,592	7,897,348	101.8%
物品減価償却累計額	△2,186,338	△2,228,274	101.9%	△5,841,831	△5,987,842	102.5%	△6,492,559	△6,747,826	103.9%
無形固定資産	65,773	47,170	71.7%	667,522	620,274	92.9%	667,540	620,824	93.0%
ソフトウェア	65,773	47,170	71.7%	148,357	112,693	76.0%	148,375	113,243	76.3%
その他	0	0	-	519,165	507,581	97.8%	519,165	507,581	97.8%
投資その他の資産	1,891,704	1,288,034	68.1%	2,210,062	1,599,550	72.4%	2,210,062	1,726,163	78.1%
投資及び出資金	85,585	85,585	100.0%	85,585	85,585	100.0%	85,585	85,585	100.0%
有価証券	29,886	29,886	100.0%	29,886	29,886	100.0%	29,886	29,886	100.0%
出資金	55,699	55,699	100.0%	55,699	55,699	100.0%	55,699	55,699	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	74,384	56,964	76.6%	326,704	126,614	38.8%	326,704	127,313	39.0%
長期貸付金	10,625	16,505	155.3%	10,625	16,505	155.3%	10,625	16,505	155.3%
基金	1,748,836	1,137,866	65.1%	1,923,265	1,344,308	69.9%	1,923,265	1,470,232	76.4%
減債基金	370,794	370,822	100.0%	370,794	370,822	100.0%	370,794	427,289	115.2%
その他	1,378,042	767,043	55.7%	1,552,471	973,485	62.7%	1,552,471	1,042,943	67.2%
その他	0	0	-	75,393	232,382	308.2%	75,393	232,382	308.2%
徴収不能引当金	△27,726	△8,886	32.0%	△211,511	△205,844	97.3%	△211,511	△205,855	97.3%
流動資産	2,061,843	2,159,195	104.7%	3,412,792	3,657,469	107.2%	3,895,888	4,098,962	105.2%
現金預金	221,147	220,100	99.5%	766,675	970,614	126.6%	783,965	1,109,865	141.6%
資金	221,147	220,100	99.5%	766,675	970,614	126.6%	783,950	1,109,865	141.6%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-	15	0	0.0%
未収金	77,515	66,488	85.8%	865,573	800,762	92.5%	865,573	800,762	92.5%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	1,759,661	1,869,087	106.2%	1,759,661	1,869,087	106.2%	1,760,482	1,869,087	106.2%
財政調整基金	1,759,661	1,869,087	106.2%	1,759,661	1,869,087	106.2%	1,760,482	1,869,087	106.2%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産ほか	510,271	339,776	66.6%	506,751	336,256	66.4%	485,868	319,249	65.7%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	50,276,365	48,739,356	96.9%	74,320,392	72,353,236	97.4%	77,341,069	75,098,443	97.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	13,932,555	13,204,747	94.8%	32,846,252	31,214,541	95.0%	33,828,611	31,993,387	94.6%
地方債等	11,775,393	11,095,462	94.2%	28,251,833	26,726,350	94.6%	29,234,173	27,497,762	94.1%
長期未払金	145,843	103,327	70.8%	145,843	103,327	70.8%	145,843	103,327	70.8%
退職手当引当金	1,877,910	1,882,422	100.2%	2,999,043	2,867,599	95.6%	2,999,062	2,875,022	95.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	133,408	123,537	92.6%	1,449,533	1,517,266	104.7%	1,449,533	1,517,277	104.7%
流動負債	1,768,878	2,083,175	117.8%	4,661,328	5,073,979	108.9%	5,126,343	5,467,434	106.7%
1年内償還予定地方債等	1,581,148	1,888,383	119.4%	3,121,623	3,427,874	109.8%	3,563,684	3,798,243	106.6%
未払金	45,980	42,517	92.5%	465,567	402,462	86.4%	465,567	402,462	86.4%
未払費用	0	0	-	0	0	-	88	100	113.3%
前受金	0	0	-	700,000	850,000	121.4%	700,000	850,000	121.4%
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	94,708	97,952	103.4%	251,193	260,873	103.9%	273,989	283,807	103.6%
預り金	0	0	-	19,579	22,286	113.8%	19,631	22,338	113.8%
その他	47,042	54,323	115.5%	103,366	110,484	106.9%	103,383	110,484	106.9%
負債合計	15,701,433	15,287,922	97.4%	37,507,580	36,288,521	96.7%	38,954,954	37,460,822	96.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	49,974,183	48,449,248	96.9%	72,667,260	70,564,853	97.1%	75,205,663	72,868,567	96.9%
余剰分(不足分)	△15,399,251	△14,997,813	97.4%	△35,854,448	△34,500,138	96.2%	△36,819,548	△35,230,946	95.7%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	34,574,932	33,451,434	96.8%	36,812,812	36,064,715	98.0%	38,386,115	37,637,621	98.1%
負債及び純資産合計	50,276,365	48,739,356	96.9%	74,320,392	72,353,236	97.4%	77,341,069	75,098,443	97.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 15.4 億円 (3.1%) の減少、純資産は約 11.2 億円 (3.2%) の減少、負債は約 4.1 億円 (2.6%) の減少となりました。資産、純資産、負債がほぼ同水準の減少率となっています。

全体では資産は約 19.7 億円 (2.6%) の減少、純資産は約 7.5 億 (2.0%) の減少、負債は約 12.2 億円 (3.3%) の減少となりました。

連結では資産は約 22.4 億円 (2.9%) の減少、純資産は約 7.4 億 (1.9%) の減少、負債は約 14.9 億円 (3.8%) の減少となりました。

③ 平成 30 年度 留萌市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、留萌市が保有している資産状況についてみていきますが、単に留萌市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、北海道内 59 自治体の平成 28 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの市民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、留萌市における資産形成の特徴が把握可能となります。

留萌市における資産の構成を見ると、事業用資産が 47.1%、インフラ資産が 44.9%となっています。前年度と比較しても大きな変化はありません。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いということは、市が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたためです。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

（単位：千円）

【参考】

項目	H29年度 留萌市	H30年度 留萌市	前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口	人口	人口
					1万人未満 (41団体)	10～20万人 (1団体)	20～50万人 (1団体)
有形固定資産	46,257,044	45,244,958	△1,012,087	52,829,768	28,943,626	233,146,788	197,543,410
事業用資産	23,243,396	22,975,349	△268,047	22,602,899	10,610,997	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	22,667,643	21,907,290	△760,353	29,983,483	18,159,078	87,078,287	22,858,379
物品	346,006	362,319	16,314	243,386	173,552	970,036	1,522,720
無形固定資産	65,773	47,170	△18,604	64,025	39,049	500,112	0
投資その他の資産	1,891,704	1,288,034	△603,670	2,945,402	2,237,039	10,342,271	16,618,513
流動資産	2,061,843	2,159,195	97,352	1,600,905	1,371,197	8,497,037	7,660,747
資産合計	50,276,365	48,739,356	△1,537,009	57,440,100	32,590,911	252,486,208	221,822,671

項目 (資産合計に対する構成比)	H29年度 留萌市	H30年度 留萌市	前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口	人口	人口
					1万人未満 (41団体)	10～20万人 (1団体)	20～50万人 (1団体)
有形固定資産	92.0%	92.8%	100.9%	92.0%	88.8%	92.3%	89.1%
事業用資産	46.2%	47.1%	102.0%	39.4%	32.6%	57.5%	78.1%
インフラ資産	45.1%	44.9%	99.7%	52.2%	55.7%	34.5%	10.3%
物品	0.7%	0.7%	108.0%	0.4%	0.5%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	74.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	3.8%	2.6%	70.2%	5.1%	6.9%	4.1%	7.5%
流動資産	4.1%	4.4%	108.0%	2.8%	4.2%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

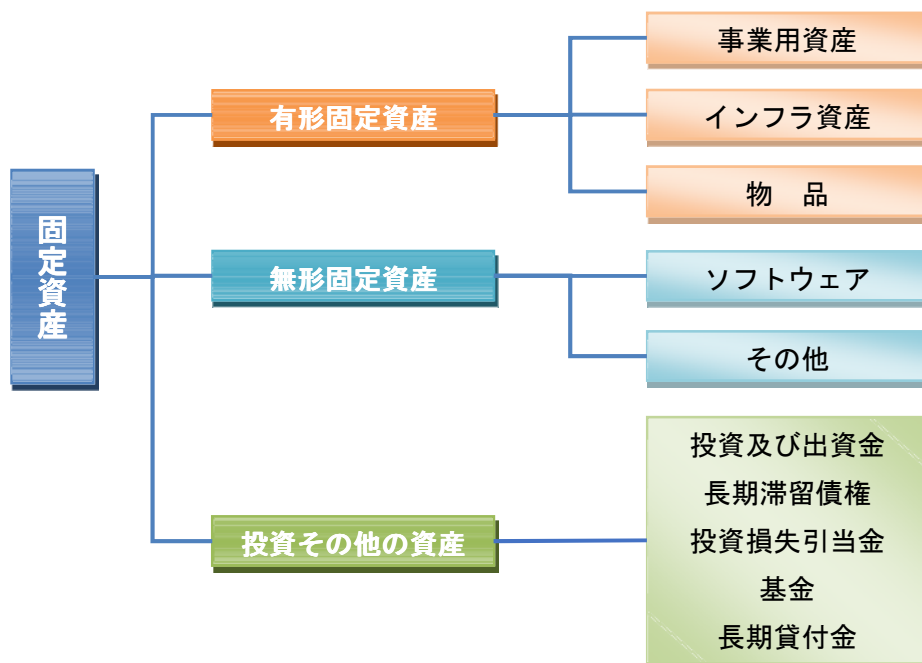
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



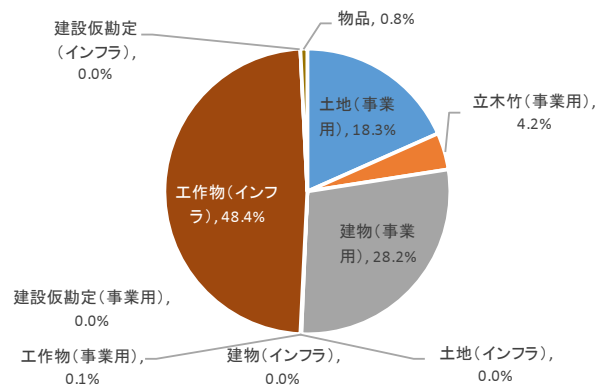
□) 有形固定資産の状況

これまでに留萌市で形成した有形固定資産の割合をみると、以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

(単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	8,301,367	18.3%
立木竹(事業用)	1,886,928	4.2%
建物(事業用)	12,750,118	28.2%
工作物(事業用)	36,936	0.1%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	1,054	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	21,906,236	48.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	362,319	0.8%
合計	45,244,958	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の48.4%、次いで建物(事業用)の28.2%となります。

八) 資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

留萌市においては、62.7%と他団体と比較すると高い水準であり、前年度より1.1%増加しています。今後、計画的に資産更新に取り組む必要があります。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目	H29年度 留萌市	H30年度 留萌市	前年比	人口 1~5万人 (16団体)	【参考】		
					人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
償却資産取得価額合計	94,007,072	93,897,255	△109,816	105,147,651	62,869,132	349,662,540	440,062,074
減価償却累計額	57,887,179	58,841,646	954,467	63,285,486	38,148,395	179,347,756	368,090,035
資産老朽化比率	61.6%	62.7%	101.8%	60.2%	60.7%	51.3%	83.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 平成 30 年度 留萌市における純資産の状況（一般会計等）

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

留萌市の純資産比率は 68.6%で他団体と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況

項目	(単位:千円)				【参考】		
	H29年度 留萌市	H30年度 留萌市	前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
資産合計	50,276,365	48,739,356	△1,537,009	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
負債合計	15,701,433	15,287,922	△413,511	14,736,043	6,897,929	90,536,338	166,653,265
純資産合計	34,574,932	33,451,434	△1,123,498	42,704,058	25,692,983	161,949,870	55,169,406
純資産比率	68.8%	68.6%	99.8%	74.3%	78.8%	64.1%	24.9%
負債比率	31.2%	31.4%	100.4%	25.7%	21.2%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、留萌市は 26.6%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目	(単位:千円)				【参考】		
	H29年度 留萌市	H30年度 留萌市	前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
資産合計	50,276,365	48,739,356	△1,537,009	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
地方債残高	13,356,542	12,983,844	△372,697	12,642,970	6,040,688	81,876,585	144,190,105
資産合計対地方債割合	26.6%	26.6%	100.3%	22.0%	18.5%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用に区分し、補助金や他会計への繰出金等を④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度 行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	12,300,464	22,434,789	27,470,753
業務費用	5,997,723	13,258,130	14,351,428
人件費	1,721,513	4,754,470	5,114,812
職員給与費	1,386,245	3,462,902	3,782,655
賞与等引当金繰入額	97,952	262,164	285,097
退職手当引当金繰入額	4,512	155,861	163,269
その他	232,804	873,542	883,791
物件費等	4,221,074	7,792,802	8,476,030
物件費	2,049,761	4,505,334	4,916,394
維持補修費	298,064	383,874	403,353
減価償却費	1,873,249	2,852,353	3,052,225
その他	0	51,240	104,058
その他の業務費用	55,135	710,858	760,587
支払利息	65,206	319,630	321,213
徴収不能引当金繰入額	△18,840	△13,859	△13,859
その他	8,770	405,087	453,233
移転費用	6,302,741	9,176,659	13,119,325
補助金等	2,829,637	7,150,763	11,092,739
社会保障給付	2,011,107	2,011,895	2,011,895
他会計への繰出金	1,460,392	0	0
その他	1,605	14,001	14,690
経常収益	631,560	5,919,239	6,082,088
使用料及び手数料	360,030	5,335,013	5,428,207
その他	271,530	584,226	653,881
純経常行政コスト	11,668,904	16,515,550	21,388,665
臨時損失	309,681	312,592	313,806
災害復旧事業費	308,595	308,595	309,808
資産除売却損	1,086	1,331	1,331
臨時利益	5,063	307,744	307,744
資産売却益	5,063	5,063	5,063
純行政コスト	11,973,523	16,520,398	21,394,727

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※全体、連結の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の経常費用は一般会計等で約120.0億円となっており、一方、経常収益は約6.3億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約116.66億円、臨時的な収益・費用を加えた純行政コストは約119.7億円となっています。同様に純行政コストは全体で約165.2億円、連結で213.9億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	12,071,137	12,300,464	101.9%	21,805,500	22,434,789	102.9%	21,881,313	27,470,753	125.5%
業務費用	6,099,495	5,997,723	98.3%	13,308,181	13,258,130	99.6%	13,383,994	14,351,428	107.2%
人件費	2,275,501	1,721,513	75.7%	5,267,171	4,754,470	90.3%	5,269,114	5,114,812	97.1%
職員給与費	1,504,070	1,386,245	92.2%	3,527,401	3,462,902	98.2%	3,529,063	3,782,655	107.2%
賞与等引当金繰入額	94,708	97,952	103.4%	251,193	262,164	104.4%	251,193	285,097	113.5%
退職手当引当金繰入額	△171,246	4,512	-2.6%	△29,737	155,861	-524.1%	△29,737	163,269	-549.0%
その他	847,969	232,804	27.5%	1,518,314	873,542	57.5%	1,518,595	883,791	58.2%
物件費等	3,702,623	4,221,074	114.0%	7,299,721	7,792,802	106.8%	7,373,368	8,476,030	115.0%
物件費	1,447,354	2,049,761	141.6%	3,711,149	4,505,334	121.4%	3,711,252	4,916,394	132.5%
維持補修費	414,438	298,064	71.9%	508,423	383,874	75.5%	508,423	403,353	79.3%
減価償却費	1,840,831	1,873,249	101.8%	3,072,321	2,852,353	92.8%	3,072,321	3,052,225	99.3%
その他	0	0	-	7,829	51,240	654.5%	81,372	104,058	127.9%
その他の業務費用	121,371	55,135	45.4%	741,288	710,858	95.9%	741,512	760,587	102.6%
支払利息	83,782	65,206	77.8%	294,461	319,630	108.5%	294,589	321,213	109.0%
徴収不能引当金繰入額	△4,934	△18,840	381.8%	44,166	△13,859	-31.4%	44,166	△13,859	-31.4%
その他	42,522	8,770	20.6%	402,661	405,087	100.6%	402,757	453,233	112.5%
移転費用	5,971,642	6,302,741	105.5%	8,497,319	9,176,659	108.0%	8,497,319	13,119,325	154.4%
補助金等	2,504,540	2,829,637	113.0%	6,494,928	7,150,763	110.1%	6,494,928	11,092,739	170.8%
社会保障給付	1,997,136	2,011,107	100.7%	1,997,768	2,011,895	100.7%	1,997,768	2,011,895	100.7%
他会計への繰出金	1,467,548	1,460,392	99.5%	0	0	-	0	0	-
その他	2,417	1,605	66.4%	4,624	14,001	302.8%	4,624	14,690	317.7%
経常収益	583,585	631,560	108.2%	5,843,168	5,919,239	101.3%	5,921,178	6,082,088	102.7%
使用料及び手数料	373,088	360,030	96.5%	5,527,555	5,335,013	96.5%	5,527,555	5,428,207	98.2%
その他	210,496	271,530	129.0%	315,612	584,226	185.1%	393,623	653,881	166.1%
純経常行政コスト	11,487,552	11,668,904	101.6%	15,962,333	16,515,550	103.5%	15,960,135	21,388,665	134.0%
臨時損失	353,450	309,681	87.6%	394,994	312,592	79.1%	394,994	313,806	79.4%
災害復旧事業費	0	308,595	-	0	308,595	-	0	309,808	-
資産除売却損	294,591	1,086	0.4%	296,821	1,331	0.4%	296,821	1,331	0.4%
臨時利益	8,670	5,063	58.4%	28,578	307,744	1076.8%	28,578	307,744	1076.8%
資産売却益	5,871	5,063	86.2%	5,871	5,063	86.2%	5,871	5,063	86.2%
純行政コスト	11,832,332	11,973,523	101.2%	16,328,749	16,520,398	101.2%	16,326,551	21,394,727	131.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※全体、連結の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 2.3 億円の増加となっており、一方、経常収益は一般会計等で約 0.5 億円の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1.8 億円の増加、臨時的な収入・費用を加えた純行政コストも約 1.4 億円の増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 1.9 億円増加、連結では 50.9 億円増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、留萌市がどのコストに重点的に充てているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

留萌市においては、業務費用が48.8%、移転費用が51.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.0%、物件費等に34.3%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■ 経常費用の構成割合

項目	(単位:千円)				【参考】		
	H29年度 留萌市	H30年度 留萌市	前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
経常費用	12,071,137	12,300,464	229,327	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
業務費用	6,099,495	5,997,723	△101,772	6,601,249	3,372,877	32,175,494	48,740,329
人件費	2,275,501	1,721,513	△553,988	1,903,334	847,953	11,474,397	18,091,594
物件費等	3,702,623	4,221,074	518,451	4,497,166	2,450,828	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	121,371	55,135	△66,235	200,750	74,096	1,371,093	1,652,311
移転費用	5,971,642	6,302,741	331,099	5,242,277	1,849,947	33,560,256	67,393,846

項目 (経常費用に対する構成比)	H29年度 留萌市	H30年度 留萌市	前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	50.5%	48.8%	96.5%	55.7%	64.6%	48.9%	42.0%
人件費	18.9%	14.0%	74.2%	16.1%	16.2%	17.5%	15.6%
物件費等	30.7%	34.3%	111.9%	38.0%	46.9%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	1.0%	0.4%	44.6%	1.7%	1.4%	2.1%	1.4%
移転費用	49.5%	51.2%	103.6%	44.3%	35.4%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。留萌市における減価償却費の構成割合は15.2%であり、前年度と比較すると同程度であり、人口1~3万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.3%増加することになります。したがって、計画的に資産の形成を行っていくことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円)

【参考】

項目	H29年度 留萌市	H30年度 留萌市	前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口	人口	人口
					1万人未満 (41団体)	10~20万人 (1団体)	20~50万人 (1団体)
減価償却費	1,840,831	1,873,249	32,417	2,099,225	1,304,510	6,856,831	9,015,680
経常費用	12,071,137	12,300,464	229,327	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	15.2%	15.2%	99.9%	17.7%	25.0%	10.4%	7.8%
償却資産合計	36,185,666	35,102,779	△1,082,887	105,147,651	62,869,132	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.3%	104.9%	2.0%	2.1%	2.0%	2.0%
資産合計	50,276,365	48,739,356	△1,537,009	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.8%	105.0%	3.7%	4.0%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 移転費用の状況

行政サービス提供の全てを自治体だけで行っているわけではなく、行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

留萌市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.0%、扶助費である社会保障給付が16.3%、他会計の負担分である繰出金が11.9%となっています。他団体と比較すると、社会保障給付の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

【参考】

項目	H29年度 留萌市	H30年度 留萌市	前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口	人口	人口
					1万人未満 (41団体)	10~20万人 (1団体)	20~50万人 (1団体)
経常費用	12,071,137	12,300,464	229,327	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
移転費用	5,971,642	6,302,741	331,099	4,114,174	1,705,854	8,908,863	21,423,131
補助金等	2,504,540	2,829,637	325,097	1,945,291	940,128	3,329,416	5,542,696
社会保障給付	1,997,136	2,011,107	13,970	1,110,205	324,071	3,265,661	10,505,803
他会計への繰出金	1,467,548	1,460,392	△7,156	1,005,043	434,214	2,141,326	5,172,263
その他	2,417	1,605	△813	37,070	7,441	172,460	202,369

項目 (経常費用に対する構成比)	H29年度 留萌市	H30年度 留萌市	前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口	人口	人口
					1万人未満 (41団体)	10~20万人 (1団体)	20~50万人 (1団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	49.5%	51.2%	103.6%	34.7%	32.7%	13.6%	18.4%
補助金等	20.7%	23.0%	110.9%	16.4%	18.0%	5.1%	4.8%
社会保障給付	16.5%	16.3%	98.8%	9.4%	6.2%	5.0%	9.0%
他会計への繰出金	12.2%	11.9%	97.7%	8.5%	8.3%	3.3%	4.5%
その他	0.0%	0.0%	65.1%	0.3%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度 純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	34,574,932	36,812,812	38,386,115
純行政コスト(△)	△11,973,523	△16,520,398	△21,394,727
財源	10,842,753	15,376,243	20,185,249
税収等	8,303,992	10,259,861	13,306,963
国県等補助金	2,538,760	5,116,383	6,878,286
本年度差額	△1,130,770	△1,144,155	△1,209,478
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	△1,123,498	△748,097	△748,494
本年度末純資産残高	33,451,434	36,064,715	37,637,621

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等において、約11.23億円の減少となっています。

また、全体では約7.5億円の減少、連結では約7.5億円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	36,724,053	34,574,932	94.1%	38,036,069	36,812,812	96.8%	39,607,174	38,386,115	96.9%
純行政コスト(△)	△11,832,332	△11,973,523	101.2%	△16,328,749	△16,520,398	101.2%	△16,326,551	△21,394,727	131.0%
財源	10,623,133	10,842,753	102.1%	14,721,189	15,376,243	104.4%	14,721,189	20,185,249	137.1%
税収等	8,316,563	8,303,992	99.8%	10,702,114	10,259,861	95.9%	10,702,114	13,306,963	124.3%
国県等補助金	2,306,571	2,538,760	110.1%	4,019,075	5,116,383	127.3%	4,019,075	6,878,286	171.1%
本年度差額	△1,209,199	△1,130,770	93.5%	△1,607,560	△1,144,155	71.2%	△1,605,362	△1,209,478	75.3%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-			-
本年度純資産変動額	△2,149,121	△1,123,498	52.3%	△1,223,257	△748,097	61.2%	△1,221,060	△748,494	61.3%
本年度末純資産残高	34,574,932	33,451,434	96.8%	36,812,812	36,064,715	98.0%	38,386,115	37,637,621	98.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が3.2%の減少、全体では2.0%の減少、連結では1.9%の減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。

資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 30 年度 資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	10,438,299	19,612,722	24,365,651
業務費用支出	4,135,558	10,436,063	11,246,326
移転費用支出	6,302,741	9,176,659	13,119,325
業務収入	11,317,842	21,111,888	26,085,650
臨時支出	308,595	311,261	312,474
臨時収入	0	302,681	302,681
業務活動収支	570,947	1,490,586	1,710,206
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,365,300	1,848,572	1,966,065
投資活動収入	1,259,025	1,288,285	1,359,188
投資活動収支	△106,275	△560,286	△606,877
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,674,170	4,114,805	4,883,807
財務活動収入	1,208,451	3,388,444	3,996,444
財務活動収支	△465,719	△726,361	△887,363
本年度資金収支額	△1,047	203,939	215,967
前年度末資金残高	221,147	766,675	783,950
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	109,948
本年度末資金残高	220,100	970,614	1,109,865

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で前年度と同程度となり、資金残高は約2.2億円になりました。全体では約2.0億円の増加で、資金残高は約9.7億円に増加しました。連結では約3.3億円の増加で、資金残高は約11.1億円に増加しました。

②資金収支計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	10,406,712	10,438,299	100.3%	18,963,409	19,612,722	103.4%	18,965,619	24,365,651	128.5%
業務費用支出	4,435,070	4,135,558	93.2%	10,466,089	10,436,063	99.7%	10,468,300	11,246,326	107.4%
人件費支出	2,446,974	1,713,757	70.0%	5,479,128	4,746,110	86.6%	5,481,029	5,076,114	92.6%
物件費等支出	1,868,160	2,354,164	126.0%	4,272,847	5,003,163	117.1%	4,272,847	5,434,477	127.2%
支払利息支出	83,782	65,206	77.8%	294,461	319,630	108.5%	294,572	321,201	109.0%
その他の支出	36,154	2,431	6.7%	419,653	367,160	87.5%	419,852	414,533	98.7%
移転費用支出	5,971,642	6,302,741	105.5%	8,497,319	9,176,659	108.0%	8,497,319	13,119,325	154.4%
補助金等支出	2,504,540	2,829,637	113.0%	6,494,928	7,150,763	110.1%	6,494,928	11,092,739	170.8%
社会保障給付支出	1,997,136	2,011,107	100.7%	1,997,768	2,011,895	100.7%	1,997,768	2,011,895	100.7%
他会計への繰出支出	1,467,548	1,460,392	99.5%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	2,417	1,605	66.4%	4,624	14,001	302.8%	4,624	14,690	317.7%
業務収入	11,060,404	11,317,842	102.3%	20,358,043	21,111,888	103.7%	20,436,054	26,085,650	127.6%
税収等収入	8,331,643	8,325,561	99.9%	10,644,594	10,210,721	95.9%	10,644,594	13,257,375	124.5%
国県等補助金収入	2,143,905	2,353,843	109.8%	3,856,409	4,931,466	127.9%	3,856,409	6,693,369	173.6%
使用料及び手数料収入	377,100	385,246	102.2%	5,548,636	5,403,814	97.4%	5,548,636	5,497,008	99.1%
その他の収入	207,757	253,191	121.9%	308,404	565,887	183.5%	386,415	637,898	165.1%
臨時支出	0	308,595	-	71	311,261	441279.9%	71	312,474	442999.6%
災害復旧事業費支出	0	308,595	-	0	308,595	-	0	309,808	-
その他の支出	0	0	-	71	2,666	3779.3%	71	2,666	3779.3%
臨時収入	0	0	-	19,909	302,681	1520.3%	19,909	302,681	1520.3%
業務活動収支	653,692	570,947	87.3%	1,414,473	1,490,586	105.4%	1,490,273	1,710,206	114.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,461,644	1,365,300	93.4%	2,044,088	1,848,572	90.4%	2,044,088	1,966,065	96.2%
公共施設等整備費支出	775,756	791,920	102.1%	1,322,889	1,208,012	91.3%	1,322,889	1,257,707	95.1%
基金積立金支出	193,148	155,451	80.5%	193,159	155,451	80.5%	193,159	219,588	113.7%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	492,740	417,930	84.8%	528,040	485,109	91.9%	528,040	488,771	92.6%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	1,208,994	1,259,025	104.1%	1,214,554	1,288,285	106.1%	1,214,554	1,359,188	111.9%
国県等補助金収入	162,666	184,917	113.7%	165,916	195,229	117.7%	165,916	195,229	117.7%
基金取崩収入	549,358	656,996	119.6%	549,358	656,996	119.6%	549,358	717,039	130.5%
貸付金元金回収収入	488,300	412,050	84.4%	488,716	412,050	84.3%	488,716	415,864	85.1%
資産売却収入	8,670	5,063	58.4%	8,284	5,288	63.8%	8,284	5,634	68.0%
その他の収入	0	0	-	2,280	18,723	821.3%	2,280	25,423	1115.2%
投資活動収支	△252,651	△106,275	42.1%	△829,534	△560,286	67.5%	△829,534	△606,877	73.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,709,077	1,674,170	98.0%	2,960,467	4,114,805	139.0%	3,774,467	4,883,807	129.4%
地方債等償還支出	1,631,906	1,581,148	96.9%	3,142,139	3,121,783	99.4%	3,956,139	3,890,785	98.3%
その他の支出	77,171	93,022	120.5%	-181,672	993,022	-546.6%	△181,672	993,022	-546.6%
財務活動収入	1,221,242	1,208,451	99.0%	1,989,943	3,388,444	170.3%	2,727,943	3,996,444	146.5%
地方債等発行収入	1,221,242	1,208,451	99.0%	1,973,799	1,902,551	96.4%	2,711,799	2,510,551	92.6%
その他の収入	0	0	-	16,145	1,485,893	9203.7%	16,145	1,485,893	9203.7%
財務活動収支	△487,835	△465,719	95.5%	△970,524	△726,361	74.8%	△1,046,524	△887,363	84.8%
本年度資金収支額	△86,793	△1,047	1.2%	△385,585	203,939	-52.9%	△385,785	215,967	-56.0%
前年度末資金残高	307,941	221,147	71.8%	1,152,260	766,675	66.5%	1,169,735	783,950	67.0%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	109,948	-
本年度末資金残高	221,147	220,100	99.5%	766,675	970,614	126.6%	783,950	1,109,865	141.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 平成 30 年度 留萌市財務分析（一般会計等）

これまででは、留萌市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは留萌市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、留萌市と人口 1～3 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 債務(地方債)償還可能年数
- (6) 住民一人当たり行政コスト

- 純資産比率は 68.6%で平均値の 74.3%の 0.9 倍
- 住民一人当たりの資産額は 233 万円で平均値の 270 万円の 0.9 倍
- 住民一人当たりの負債額は 73 万円で平均値の 71 万円の 1.0 倍
- 資産老朽化率は 62.7%で平均値の 59.7%の 1.1 倍
- 債務(地方債)は 14.8 年程度で完済可能（平均値 15.6 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 57 万円で平均値 54 万円の 1.1 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	H29年度 留萌市	H30年度 留萌市	前年比	人口 1～3万人 (16団体)
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.8%	68.6%	99.7%	74.3%

※純資産合計額：334億5,143万円 資産合計額：487億3,936万円

留萌市の純資産比率は、68.6%となっています。

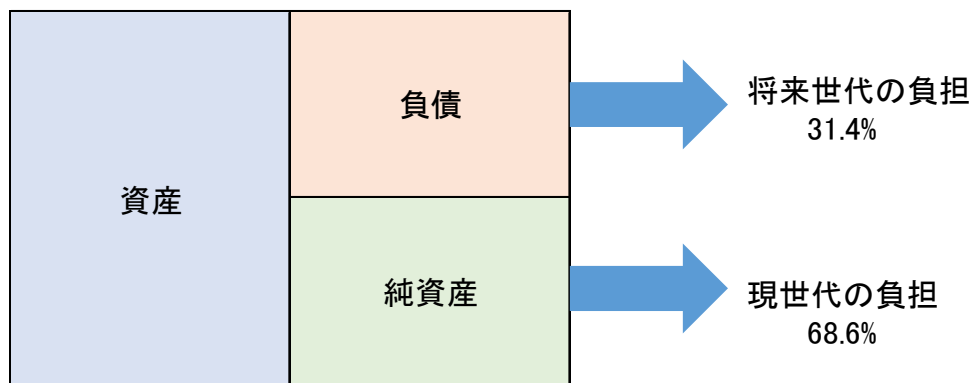
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

留萌市の場合だと、自己資金が68.6万円、借金が31.4万円ということになります。平均値と比較すると低い傾向です。また、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	H29年度 留萌市	H30年度 留萌市	前年比	人口 1～3万人 (16団体)
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	234万円	233万円	99.6%	270万円

※H30 資産合計額：487 億 3,936 万円 H30 年度末人口：20,951 人

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 20,951 人で算出しています。

留萌市の「住民一人当たりの資産額」は 234 万円で、平均値の 270 万円より低い数値になっております。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	H29年度 留萌市	H30年度 留萌市	前年比	人口 1～3万人 (16団体)
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	73万円	73万円	100.0%	71万円

※H30 負債合計額：152 億 8,792 万円 H30 年度人口：20,951 人

住民一人当たりの負債額の数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえますが、逆に高ければ借が多く、財政運営の見直しが必要となります。

留萌市は平均値と比較して負債額は高く、その分だけ地方債の償還が他の自治体より多いことを意味するため、地方債の借り入れの額を減らすなど負債を作らない工夫が必要です。

(4) 資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)

指標名	計算式	H29年度 留萌市	H30年度 留萌市	前年比	人口 1~3万人 (16団体)
資産老朽化率	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	61.6%	62.7%	101.8%	59.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	68.6%	69.1%	100.7%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	54.4%	56.1%	103.1%	-

※H30 減価償却累計額：588 億 4,165 万円 H30 取得価額等：938 億 9,726 万円

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

留萌市の指標は、62.7%であり、かなり老朽化が進んでいます。今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した資産の更新についての検討を進める必要があります。

(5) 債務(地方債)償還可能年数

指標名	計算式	H29年度 留萌市	H30年度 留萌市	前年比	人口 1~3万人 (16団体)
債務償還可能年数	地方債残高 ÷業務収支	20.4年	14.8年	72.2%	15.6年

※H30 地方債残高：129 億 8,384 万円 H30 業務収支：8 億 7,954 万円

債務可能償還年数とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

留萌市の場合は約 15 年であり、平均値より長い期間で返済する計算となっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	H29年度 留萌市	H30年度 留萌市	前年比	人口 1~3万人 (16団体)
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	55万円	57万円	103.6%	54万円

※H30 純経常行政コスト：119 億 7,352 万円 人口：20,951 人

行政コスト計算書で算出される純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

留萌市は 57 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高いコストになっていることから、住民が享受するサービスは他の自治体より多いことになります。